

事務事業評価シート

(H.29)No.	7009-1	(H.28)No.	7009
-----------	--------	-----------	------

事務事業名	保険給付費(介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	岩本 靖之	

会計区分	事業コード
介護保険特別会計	(中事業名)※予算書事業名
款 保険給付費	-
項 -	(小事業名)
目 -	-

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。
事業内容
介護保険法に基づく保険給付を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		
			H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	介護保険給付費		介護保険給付費		
	第1号被保険者(65歳以上) 22,714人 要介護等認定者数 3,713人 居宅介護等サービス 受給者数 2,122人 地域密着型等サービス 受給者数 311人 施設介護サービス 受給者数 638人 (平成28年4月分)		第1号被保険者(65歳以上) 23,438人 要介護等認定者数 3,858人 居宅介護等サービス 受給者数 2,060人 地域密着型等サービス 受給者数 493人 施設介護サービス 受給者数 647人 (平成29年4月分)	次期事業計画で算定	次期事業計画で算定

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		5,809,430千円		6,126,858千円			
内訳(千円)	国・県支出金	2,040,904		2,125,589			
	地方債						
	その他()	3,027,035		3,235,412			
	一般財源	0	741,491	0	765,857	0	0
人工数	職員		4.35人	4.35人			
	臨時職員等		2.70人	2.70人			
②概算人件費	0千円	37,215千円	0千円	37,215千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	5,846,645千円	0千円	6,164,073千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
高齢者人口が増加する中、要介護認定者の増加に伴う保険給付費も増加しつつある。持続可能な制度であるため国の動向を見守る。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
今後も高齢者の急増に伴うサービス等の増加が見込まれる中、創意工夫により、被保険者の負担増及び給付費の増加とならないよう現行での継続とする。	介護保険事業計画